

第5 令和元年度一般会計等財務書類4表

1 はじめに

本県では、貸借対照表及び行政コスト計算書について、平成12年度決算から作成し、ホームページに掲載してきました。その後、純資産変動計算書、資金収支計算書を加えた財務書類4表を作成し、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づき公表してきました。

平成27年1月に、総務省から地方公共団体に対し総務大臣通知が発出され、統一的な基準による財務書類等の作成を要請されました。具体的には、原則として平成29年度までに全ての地方公共団体において作成することや、固定資産台帳が未整備である地方公共団体においては、早期に同台帳を整備することが求められました。

この通知を受け、本県では平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しており、このたび、令和元年度の財務書類4表を作成しました。

2 統一的な基準による財務書類4表の意義

○発生主義会計による現金主義会計の補完

現行の予算・決算制度に係る会計制度は単式簿記（※）による現金主義会計を採用しています。現金主義会計は現金収支という客観的情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する一方、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を正確に把握することが困難という課題があります。

統一的な基準においては現金主義会計の課題を補完するため、複式簿記（※）による発生主義会計を導入することにより、現金主義会計では把握が困難なストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を正確に把握することができます。

（※）単式簿記と複式簿記

単式簿記（官庁会計）：経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法

複式簿記（企業会計）：経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法

○総務省方式改訂モデルとの相違点

従来の総務省方式改訂モデルは、主に決算統計数値を活用するものであり、それぞれの取引情報について仕訳を行っていませんでした。また、固定資産についても、個別の資産を評価するのではなく、決算統計数値から資産額や減価償却累計額を算出し貸借対照表計上額としており、精度が不十分であるという課題がありました。

統一的な基準では、複式簿記に基づく発生主義会計の考え方のもと、それぞれの取引情報に対して仕訳を行うことや、県が所有する固定資産を個別に評価した固定資産台帳に基づいて財務書類を作成することにより、さらに正確性を増すことができます。このため、県民のみなさんや議会等に対し、より正確な財務書類を開示することができます。

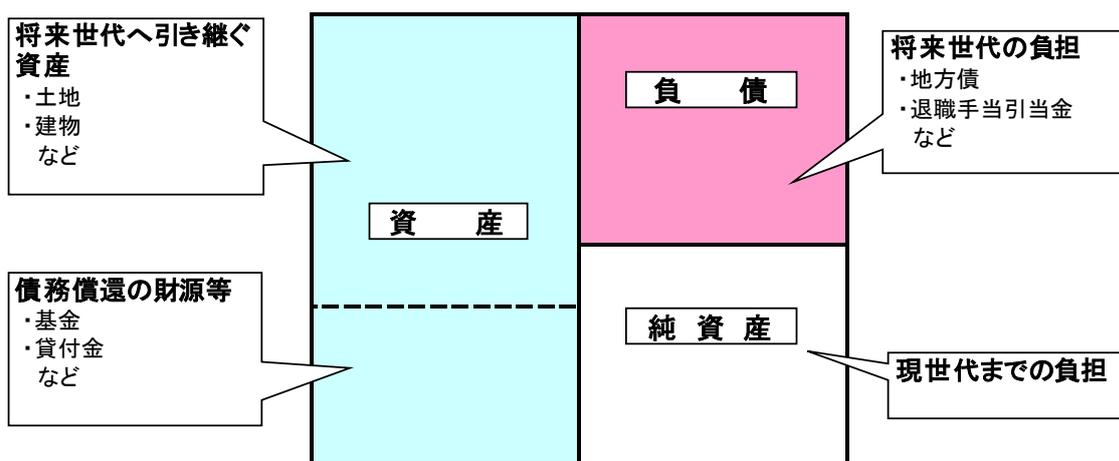
3 財務書類4表各表の特徴(読み方)

(1)貸借対照表

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、「バランスシート」とも言います。

【何がわかるか】

- ・どのような資産をどのくらい保有しているか。
- ・将来世代の負担はどれくらいか。
- ・これまでの世代の負担はどれくらいか。



(2) 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち福祉や教育等といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた収益を対比させたものです。

なお、費用から収益を差し引いたものが「純行政コスト」であり、これは収益以外の財源である税金・地方交付税・国補助金等で賄う額を表しています。

【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスにかかったコストはどれくらいか。
- ・ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか。
- ・ 受益者負担以外でどれほどのコストが賄われたか。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表したものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストが税金・地方交付税・国補助金等の財源でどう賄われているのかを表しています。

【何がわかるか】

- ・ 1年間の行政コスト（受益者負担以外）はどのように賄われているのか。
- ・ 現世代までの負担とされる純資産がどのように変動したのか。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに分けて表したものです。

【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支はどうなっているのか。
- ・ 固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支はどうなっているのか。
- ・ 地方債の発行や償還に係る資金収支はどうなっているのか。

4 財務書類4表(簡易版)

(単位:億円)

貸借対照表

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	18,430	固定負債	15,096
有形固定資産	16,075	地方債	13,335
事業用資産	3,791	退職手当引当金	1,727
インフラ資産	12,171	その他(上記以外)	34
物品(減価償却含む)	113		
無形固定資産	24	流動負債	1,334
投資その他の資産	2,330	1年内償還予定地方債	1,177
投資及び出資金(引当金含む)	1,540	賞与等引当金	132
長期貸付金	234	その他(上記以外)	24
基金	454		
その他(上記以外)	103	負債合計	16,430
		純資産の部	金額
流動資産	422	純資産合計	2,422
現金預金	257		
財政調整基金	120		
その他(上記以外)	45		
資産合計	18,852	負債及び純資産合計	18,852

行政コスト計算書

項目	金額
経常費用	6,161
業務費用	3,741
人件費	2,122
物件費等	983
その他の業務費用	636
移転費用	2,420
補助金等	2,165
社会保障給付	126
その他(上記以外)	130
経常収益	222
使用料及び手数料	101
その他	121
純経常行政コスト	5,939
臨時損失	79
災害復旧事業費	40
資産除売却損	5
その他(上記以外)	35
臨時利益	51
資産売却益	18
その他	33
純行政コスト	5,968

純資産変動計算書

	金額
前年度末純資産残高	2,508
純行政コスト(△)	△ 5,968
財源	5,642
税金等	4,879
国県等補助金	763
資産評価差額	245
無償所管換等	△ 6
その他	-
本年度末純資産残高	2,422

※実線及び点線は、4表の間における相互の関連を示す。

資金収支計算書

	金額
業務活動収支	△ 93
投資活動収支	16
財務活動収支	138
本年度資金収支額	61
本年度歳計外現金増減額	△ 2
前年度末資金残高(歳計外を含む)	198
本年度末現金預金残高	257

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

5 各表の概要

(1) 貸借対照表(バランスシート)

ア 概要

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、「バランスシート」とも言います。

(単位:億円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	今期末(R2.3.31)	前期末(H31.3.31)	増減		今期末(R2.3.31)	前期末(H31.3.31)	増減
固定資産	18,430	18,501	△ 71	固定負債	15,096	15,119	△ 23
有形固定資産	16,075	16,186	△ 110	地方債	13,335	13,291	44
事業用資産	3,791	3,643	148	退職手当引当金	1,727	1,785	△ 57
インフラ資産	12,171	12,428	△ 257	その他(上記以外)	34	43	△ 9
物品(減価償却含む)	113	114	△ 1				
無形固定資産	24	20	4	流動負債	1,334	1,240	93
投資その他の資産	2,330	2,294	36	1年内償還予定地方債	1,177	1,080	98
投資及び出資金(引当金含む)	1,540	1,528	12	賞与等引当金	132	131	2
長期貸付金	234	243	△ 9	その他(上記以外)	24	30	△ 6
基金	454	429	25				
その他(上記以外)	103	94	8	負債合計	16,430	16,359	71
流動資産	422	366	56				
現金預金	257	198	59	純資産の部	金額		
財政調整基金	120	102	19		今期末(R2.3.31)	前期末(H31.3.31)	増減
その他(上記以外)	45	66	△ 21	純資産合計	2,422	2,508	△ 85
資産合計	18,852	18,867	△ 15	負債及び純資産合計	18,852	18,867	△ 15

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

令和元年度末の資産は1兆8,852億円、負債は1兆6,430億円で、純資産は2,422億円となっています。

資産の内訳は、道路や建物等の固定資産が1兆8,430億円であり、現金預金や財政調整基金等の流動資産が422億円となっています。固定資産の主なものは、道路等のインフラ資産が1兆2,171億円、事業用資産が3,791億円となっており、流動資産の主なものは、現金預金が257億円、財政調整基金が120億円となっています。

一方、負債の内訳は、固定負債が1兆5,096億円、流動負債が1,334億円となっています。固定負債の主なものは、1年内償還予定地方債を除く地方債が1兆3,335億円、退職手当引当金が1,727億円となっており、流動負債の主なものは、1年内償還予定地方債が1,177億円、賞与等引当金が132億円となっています。

なお、地方債は、流動負債に計上した1年内償還予定地方債を含めると、1兆4,512億円となり、負債の88.3%を占めています。

イ 前年度からの増減

① 資産

資産償却が新たな資産の形成を上回ったこと等により、有形固定資産が、110億円減少しました。また、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている県債管理基金が増加したこと等により、36億円増加しました。流動資産は、現金預金や財政調整基金の増等により、56億円増加しました。その結果、資産は前年度末から15億円減少しました。

② 負債

固定負債は退職手当引当金が減少したこと等により、23億円減少しました。流動負債は1年内償還予定地方債が増加したこと等により、93億円増加しました。その結果、負債は前年度末から71億円増加しました。

ウ 県民1人当たりのバランスシート

県民1人当たりのバランスシートは、バランスシート上の各々の金額を令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの資産は103万9千円と前年度に比べて5千円の増加となりました。

一方、県民1人当たりの負債は90万6千円と前年度に比べて9千円増加しています。

① 資産

資産の部	金額		
	今期末(R2.3.31)	前期末(H31.3.31)	増減
固定資産	1,016,050 円	1,013,939 円	2,111 円
流動資産	23,282 円	20,052 円	3,230 円
資産合計	1,039,333 円	1,033,991 円	5,342 円
住基人口	1,813,859 人	1,824,637 人	△ 10,778 人

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

② 負債及び純資産

負債の部	金額		
	今期末(R2.3.31)	前期末(H31.3.31)	増減
固定負債	832,261 円	828,580 円	3,681 円
流動負債	73,525 円	67,970 円	5,555 円
負債合計	905,786 円	896,550 円	9,236 円
純資産の部	金額		
	今期末(R2.3.31)	前期末(H31.3.31)	増減
純資産合計	133,547 円	137,441 円	△ 3,894 円
負債及び純資産合計	1,039,333 円	1,033,991 円	5,342 円
住基人口	1,813,859 人	1,824,637 人	△ 10,778 人

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

エ バランスシートの主な項目

区 分		内 容	
資 産	固 定 資 産	事 業 用 資 産	庁舎や学校等の行政サービスに供するもの
		イ ン フ ラ 資 産	道路、橋りょう、公園等の社会基盤となるもの
		物 品	車両、美術品等の動産など
		無 形 固 定 資 産	ソフトウェア、地上権など
		投 資 そ の 他 の 資 産	有価証券や出資金、長期貸付金、県債管理基金やその他の基金など
	流 動 資 産	現 金 預 金	手許現金や要求払預金等の現金や現金同等物
		未 収 金	収入未済の収益又は財源のうち、1年以内に発生したもの
		短 期 貸 付 金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
		基 金	財政調整基金
		徴 収 不 能 引 当 金	未収金に対する回収不能見込額
負 債	固 定 負 債	地 方 債	地方債のうち、償還期限が1年を超えるもの
		長 期 未 払 金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので支払いが終了していないもののうち、支払予定が1年を超えるもの
		退 職 手 当 引 当 金	全職員が該当年度末時点で退職した場合に必要な退職手当
		損 失 補 償 等 引 当 金	地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担額に算入される第三セクター等の損失補償債務等
	流 動 負 債	1 年 内 償 還 予 定 地 方 債	地方債のうち、償還期限が1年以内のもの
		未 払 金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので支払いが終了していないもののうち、支払予定が1年以内のもの
		前 受 金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
		賞 与 等 引 当 金	翌年度に支給される賞与のうち、当該年度に発生した分
		預 り 金	職員給与等から徴収した税金や契約保証金など

(2) 行政コスト計算書

ア 概要

1年間の行政活動のうち福祉や教育等といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた収益を対比させたものです。

なお、費用から収益を差し引いたものが「純行政コスト」であり、これは収益以外の財源である税金・地方交付税・国補助金等で賄う額を表しています。

(単位:億円)

科目	令和元年度		平成30年度	増減額	増減率
	金額	構成比	金額		
経常費用	6,161	98.7%	6,044	117	1.9 %
業務費用	3,741	59.9%	3,793	△ 52	△ 1.4 %
人件費	2,122	34.0%	2,005	116	5.8 %
物件費等	983	15.8%	1,127	△ 144	△ 12.7 %
その他の業務費用	636	10.2%	661	△ 25	△ 3.8 %
移転費用	2,420	38.8%	2,251	169	7.5 %
補助金等	2,165	34.7%	2,003	162	8.1 %
社会保障給付	126	2.0%	121	5	4.1 %
その他(上記以外)	130	2.1%	127	2	1.9 %
経常収益	222	81.3%	207	15	7.1 %
使用料及び手数料	101	37.1%	99	2	1.9 %
その他	121	44.2%	108	13	11.8 %
純経常行政コスト	5,939	96.4%	5,837	102	1.7 %
臨時損失	79	1.3%	88	△ 9	△ 9.9 %
災害復旧事業費	40	0.6%	74	△ 34	△ 45.7 %
資産除売却損	5	0.1%	7	△ 2	△ 26.4 %
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	- %
その他(上記以外)	35	0.6%	8	27	341.8 %
臨時利益	51	18.7%	125	△ 74	△ 59.2 %
資産売却益	18	6.7%	6	13	222.4 %
その他	33	12.0%	119	△ 86	△ 72.6 %
純行政コスト	5,968	95.6%	5,800	167	2.9 %

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

※構成比における割合は、費用（経常費用及び臨時損失）及び収益（経常収益及び臨時利益）のそれぞれにおける構成割合を表示しています。

① 費用

令和元年度の費用合計は6,240億円であり、その内訳は、経常費用が6,161億円、臨時損失が79億円となっています。

経常費用の内訳は、職員給料等の人件費が2,122億円、維持補修費・減価償却費等を含む物件費等が983億円、地方債の支払利息やその他の業務費用が636億円、市町等への補助金や社会保障給付を含む移転費用が2,420億円となっています。

② 収益

令和元年度の収益合計は273億円であり、その内訳は、経常収益が222億円、臨時利益が51億円となっています。

経常収益の内訳は、使用料及び手数料が101億円、財産運用収入や雑入等のその他の経常収益が121億円となっています。

③ 純行政コスト

費用合計から収益合計を差し引いた純行政コストは5,968億円であり、費用全体に対する割合は95.6%となっています。

イ 県民1人当たりの純行政コスト

県民1人当たりの純行政コストは、行政コスト計算書上の各々の金額を令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの費用は34万4千円、収益は1万5千円で、純行政コストは32万9千円となっています。

科目	令和元年度	平成30年度	増減
経常費用	339,651 円	331,249 円	8,402 円
経常収益	12,222 円	11,347 円	875 円
純経常行政コスト	327,428 円	319,902 円	7,527 円
臨時損失	4,374 円	4,827 円	△ 453 円
臨時利益	2,807 円	6,832 円	△ 4,025 円
純行政コスト	328,996 円	317,897 円	11,099 円
住基人口	1,813,859 人	1,824,637 人	△ 10,778 人

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

ア 概要

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表したものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストが税収・地方交付税・国補助金等の財源でどう賄われているのかを表しています。

純資産変動計算書 (単位: 億円)

科目	令和元年度末	平成30年度末	増減
前年度末純資産残高	2,508	277	2,230
純行政コスト(△)	△ 5,968	△ 5,800	△ 167
財源	5,642	5,821	△ 178
税収等	4,879	5,072	△ 193
国県等補助金	763	749	15
資産評価差額	245	328	△ 83
無償所管換等	△ 6	1,916	△ 1,922
その他	—	△ 34	34
本年度末純資産残高	2,422	2,508	△ 85

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

令和元年度末の純資産は、前年度末残高2,508億円から85億円減少し、2,422億円となっています。

純行政コスト5,968億円に対して、財源5,642億円（税収等4,879億円、国等補助金763億円）及び資産評価差額等240億円の計5,882億円を賄っていますが、これらにより賄いきれない額の85億円が純資産の減少額となっています。その結果、本年度末純資産残高は、2,422億円となっています。

(4) 資金収支計算書

ア 概要

1年間の資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに分けて表したものです。

(単位:億円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	5,619	5,671	△ 52
業務費用支出	3,194	3,414	△ 219
人件費支出	2,177	2,193	△ 16
物件費等支出	384	559	△ 175
その他(上記以外)	633	661	△ 28
移転費用支出	2,425	2,257	168
補助金等支出	2,170	2,009	160
社会保障給付支出	126	121	5
その他(上記以外)	130	127	2
業務収入	5,549	5,714	△ 165
税収等収入	4,876	5,072	△ 196
国県等補助金収入	457	441	16
その他(上記以外)	216	201	15
臨時支出	45	76	△ 32
臨時収入	21	54	△ 33
業務活動収支	△ 93	21	△ 114
【投資活動収支】			
投資活動支出	453	360	93
公共施設等整備費支出	267	159	108
基金積立金支出	122	144	△ 22
その他(上記以外)	64	58	6
投資活動収入	468	438	30
国県等補助金収入	287	256	31
基金取崩収入	77	67	10
その他(上記以外)	105	115	△ 11
投資活動収支	16	78	△ 63
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,748	1,695	53
地方債償還支出等	1,748	1,695	53
財務活動収入	1,886	1,646	240
地方債発行収入等	1,886	1,646	240
財務活動収支	138	△ 48	187
本年度資金収支額	61	51	10
前年度末資金残高	179	128	51
本年度末資金残高	240	179	61
本年度末現金預金残高(歳計外を含む)	257	198	59

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

① 業務活動収支

業務活動収支では、人件費や物件費等の支出と税金や国等補助金の収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。支出は大きいものから、人件費が2,177億円、補助金等が2,170億円、物件費等が384億円となっています。一方、収入は大きいものから、税金等が4,876億円、国等補助金が457億円となっています。

② 投資活動収支

投資活動収支では、公共資産の整備に係る支出とその財源である国等補助金による収入や、基金の積立てに係る支出及び取崩しに係る収入等の状況が表示されています。支出としては、公共施設等整備に267億円、基金積立に122億円となっています。また、収入としては、国等補助金が287億円、基金取崩が77億円となっています。

③ 財務活動収支

財務活動収支では、主に地方債の償還に係る支出や地方債の発行に係る収入による資金の出入りの状況が表示されています。支出としては、地方債償還支出等が1,748億円となっており、収入としては地方債発行収入等が1,886億円となっています。

④ 資金残高

これらの収支の結果、1年間で61億円の歳計現金が増加しており、本年度末資金残高は240億円となっています。このため、本年度末歳計外現金残高17億円と合わせ、本年度末現金預金残高は257億円となっています。

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,842,972,229 ※	固定負債	1,509,603,486 ※
有形固定資産	1,607,539,714	地方債	1,333,497,196
事業用資産	379,130,917 ※	長期未払金	601,182
土地	194,992,783	退職手当引当金	172,716,074
立木竹	14,190,089	損失補償等引当金	25,752
建物	425,676,401	その他	2,763,283
建物減価償却累計額	△ 274,087,890	流動負債	133,363,876 ※
工作物	92,708,540	1年内償還予定地方債	117,723,338
工作物減価償却累計額	△ 75,781,202	未払金	439,259
船舶	3,855,381	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 3,545,264	前受金	237,295
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	13,236,699
航空機	1,678,320	預り金	1,727,284
航空機減価償却累計額	△ 1,006,992	その他	-
その他	-	負債合計	1,642,967,362
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	450,752	固定資産等形成分	1,857,631,137
インフラ資産	1,217,118,287	余剰分(不足分)	△ 1,615,395,822
土地	200,838,948		
建物	11,862,285		
建物減価償却累計額	△ 4,345,694		
工作物	2,088,575,572		
工作物減価償却累計額	△ 1,089,531,204		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,718,380		
物品	16,154,638		
物品減価償却累計額	△ 4,864,129		
無形固定資産	2,393,455		
ソフトウェア	2,379,575		
その他	13,880		
投資その他の資産	233,039,060 ※		
投資及び出資金	154,128,752		
有価証券	2,262,103		
出資金	151,866,649		
その他	-		
投資損失引当金	△ 109,170		
長期延滞債権	10,459,878		
長期貸付金	23,386,791		
基金	45,381,160		
減債基金	29,166,670		
その他	16,214,490		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 208,350		
流動資産	42,230,448 ※		
現金預金	25,689,875		
未収金	2,063,532		
短期貸付金	2,645,107		
基金	12,013,801		
財政調整基金	12,013,801		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 181,866		
資産合計	1,885,202,677	純資産合計	242,235,315
		負債及び純資産合計	1,885,202,677

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	616,078,215 ※
業務費用	374,087,397 ※
人件費	212,156,438
職員給与費	179,901,402
賞与等引当金繰入額	13,236,699
退職手当引当金繰入額	14,442,156
その他	4,576,181
物件費等	98,332,223 ※
物件費	31,184,352
維持補修費	6,449,886
減価償却費	60,059,175
その他	638,809
その他の業務費用	63,598,736
支払利息	8,727,198
徴収不能引当金繰入額	179,763
その他	54,691,775
移転費用	241,990,819 ※
補助金等	216,459,591
社会保障給付	12,578,707
他会計への繰出金	12,448,196
その他	504,324
経常収益	22,169,201
使用料及び手数料	10,107,916
その他	12,061,285
純経常行政コスト	593,909,014
臨時損失	7,933,734
災害復旧事業費	4,001,009
資産除売却損	481,309
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	15,888
その他	3,435,528
臨時利益	5,091,085
資産売却益	1,831,846
その他	3,259,239
純行政コスト	596,751,664 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	250,780,129	1,865,021,553	△ 1,614,241,424
純行政コスト(△)	△ 596,751,664		△ 596,751,664
財源	564,247,515		564,247,515
税収等	487,910,855		487,910,855
国県等補助金	76,336,660		76,336,660
本年度差額	△ 32,504,148 ※		△ 32,504,148 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 31,349,751	31,349,751
有形固定資産等の増加		26,680,745	△ 26,680,745
有形固定資産等の減少		△ 59,475,784	59,475,784
貸付金・基金等の増加		17,333,830	△ 17,333,830
貸付金・基金等の減少		△ 15,888,542	15,888,542
資産評価差額	24,511,381	24,511,381	
無償所管換等	△ 552,046	△ 552,046	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 8,544,814 ※	△ 7,390,416	△ 1,154,398 ※
本年度末純資産残高	242,235,315	1,857,631,137	△ 1,615,395,822

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	561,943,257
業務費用支出	319,440,300 ※
人件費支出	217,748,277
物件費等支出	38,356,213
支払利息支出	8,727,198
その他の支出	54,608,613
移転費用支出	242,502,957 ※
補助金等支出	216,971,729
社会保障給付支出	12,578,707
他会計への繰出支出	12,448,196
その他の支出	504,324
業務収入	554,941,105
税込等収入	487,639,369
国県等補助金収入	45,653,791
使用料及び手数料収入	10,108,970
その他の収入	11,538,975
臨時支出	4,452,151
災害復旧事業費支出	4,001,009
その他の支出	451,142
臨時収入	2,149,967
業務活動収支	△ 9,304,336
【投資活動収支】	
投資活動支出	45,269,361
公共施設等整備費支出	26,680,745
基金積立金支出	12,189,679
投資及び出資金支出	1,254,786
貸付金支出	5,144,151
その他の支出	-
投資活動収入	46,845,125 ※
国県等補助金収入	28,704,486
基金取崩収入	7,685,724
貸付金元金回収収入	8,202,819
資産売却収入	2,252,097
その他の収入	-
投資活動収支	1,575,764
【財務活動収支】	
財務活動支出	174,779,929
地方債償還支出	174,418,496
その他の支出	361,433
財務活動収入	188,606,205
地方債発行収入	188,606,205
その他の収入	-
財務活動収支	13,826,276
本年度資金収支額	6,097,704
前年度末資金残高	17,864,886
本年度末資金残高	23,962,590
前年度末歳計外現金残高	1,913,623
本年度歳計外現金増減額	△ 186,338
本年度末歳計外現金残高	1,727,284 ※
本年度末現金預金残高	25,689,875 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は保有していません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～80 年

物品 3 年～22 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下又はリース契約の内訳が複数物件となる場合は1物件100万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下又はリース契約の内訳が複数物件となる場合は1物件100万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 100 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、固定資産の価値を高め、又はその耐久性を増すと認められる支出を資本的支出と区分し、通常の維持管理のため又はき損した固定資産につきその原状を回復するために要したと認められる支出を修繕費と区分しています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(公財) 三重県農林水産支援センター	—	21,979 千円	9,419 千円	31,398 千円
三重県信用保証協会	—	13 千円	76,103 千円	76,116 千円
(公財) 三重県産業支援センター	—	3,760 千円	141,916 千円	145,676 千円
計	—	25,752 千円	227,438 千円	253,190 千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

件数 13 件

請求金額 416,495 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

三重県債管理特別会計

地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計

三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計

三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計

三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計

三重県林業改善資金貸付事業特別会計

三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	13.4%	184.7%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 866,520 千円
 ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 47,468,581 千円
 ⑧ 過年度修正等に関する事項 なし

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和元年度当初予算において、財産収入のうち不動産売払収入又は物品売払収入として予算措置されている公共資産を計上しています。

イ 内訳

土地（事業用）	826,385 千円
物品	78,636 千円
合計	905,021 千円

- ② 減債基金に係る積立不足額
 実質公債費比率の算定上の積立不足額はありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）残高
 年度末時点での繰替運用残高はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 949,177,274 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	438,199,522 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	76,789,976 千円
将来負担額	1,674,900,967 千円
充当可能基金額	47,671,801 千円
特定財源見込額	10,293,405 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	949,177,274 千円

- ⑥ 貸借対照表に計上されたリース債務金額 2,763,283 千円
 ⑦ 管理者（県）と所有者（国）が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア 指定区間外の国道

科目	取得価額等	減価償却累計額	簿価
土地	58,421,073 千円	—	58,421,073 千円
工作物	661,099,535 千円	355,115,536 千円	305,983,998 千円
その他	3,676,334 千円	—	3,676,334 千円
合計	723,196,942 千円	355,115,536 千円	368,081,406 千円

イ 指定区間の一級河川等

科目	取得価額等	減価償却累計額	簿価
土地	56,955,410 千円	—	56,955,410 千円
工作物	338,888,014 千円	208,678,702 千円	130,209,312 千円
その他	2,421,037 千円	—	2,421,037 千円
合計	398,264,460 千円	208,678,702 千円	189,585,758 千円

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計及び簿価が一致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 5,502,581 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	733,037,049 千円	710,251,517 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	187,669,736 千円	186,492,678 千円
繰越金に伴う差額	△14,684,886 千円	—
会計間の繰入・繰出による差額	△113,479,498 千円	△113,479,498 千円
歳計剰余金の処分による差額	—	3,180,000 千円
合計（資金収支計算書計上額）	792,542,402 千円	786,444,698 千円

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

※歳入歳出決算書（一般会計）と資金収支計算書は以下の項目により相違します。

- ・財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額
歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としています（一部の特別会計の分だけ相違する。）。
- ・繰越金に伴う差額
歳入歳出決算書では収入として計上していますが、資金収支計算書では計上されません。
- ・会計間の繰入・繰出による差額
歳入歳出決算書ではそれぞれ収入及び支出として計上していますが、資金収支計算書では計上されません。
- ・歳計剰余金の処分による差額
歳入歳出決算書では支出として計上されませんが、資金収支計算書では計上しています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	△9,304,336 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	28,704,486 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	34,662,958 千円
減価償却費	△60,059,175 千円
賞与等引当金繰入額	△13,236,699 千円
退職手当引当金繰入額	△14,442,156 千円
徴収不能引当金繰入額	△179,763 千円
投資損失引当金繰入額	0 千円
損失補償等引当金繰入額	△15,888 千円
資産除売却損益	1,350,537 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△32,504,148 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 150,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 909 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 28,545 千円

(5) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

科目	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	(E)のうち 本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	707,783,587	33,462,901	7,694,223	733,552,265	354,421,348	10,717,809	379,130,917
土地	170,086,449	26,940,139	2,033,805	194,992,783	0	0	194,992,783
立木竹	14,069,734	138,094	17,739	14,190,089	0	0	14,190,089
建物	424,534,467	5,556,474	4,414,541	425,676,401	274,087,890	8,143,292	151,588,510
工作物	93,312,706	442,275	1,046,441	92,708,540	75,781,202	2,172,849	16,927,338
船舶	3,855,381	0	0	3,855,381	3,545,264	66,003	310,117
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	1,678,320	0	0	1,678,320	1,006,992	335,664	671,328
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	246,531	385,919	181,698	450,752	0	0	450,752
インフラ資産	2,288,949,018	25,998,779	3,952,611	2,310,995,185	1,093,876,898	47,852,894	1,217,118,287
土地	198,691,789	2,147,160	0	200,838,948	0	0	200,838,948
建物	13,404,252	2,285	1,544,252	11,862,285	4,345,694	360,087	7,516,591
工作物	2,072,921,090	15,683,698	29,216	2,088,575,572	1,089,531,204	47,492,807	999,044,368
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,931,886	8,165,636	2,379,143	9,718,380	0	0	9,718,380
物品	15,477,137	707,554	30,052	16,154,638	4,864,129	834,874	11,290,510
合計	3,012,209,742	60,169,233	11,676,887	3,060,702,088	1,453,162,375	59,405,577	1,607,539,714

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

科目	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察・消防	総務	合計
事業用資産	24,046,029	161,536,673	14,208,414	4,434,968	36,312,027	37,757,123	100,835,684	379,130,917
土地	11,846,706	98,602,986	5,358,068	1,512,831	9,321,967	15,825,700	52,524,525	194,992,783
立木竹	2,593,654	297,113	3,115	2,139	10,865,174	66,063	362,831	14,190,089
建物	9,041,246	57,205,393	7,870,521	1,775,345	14,540,585	19,060,930	42,094,491	151,588,510
工作物	564,422	5,431,181	976,710	1,144,653	1,274,184	2,133,103	5,403,086	16,927,338
船舶	-	0	-	-	310,117	-	-	310,117
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	671,328	0	671,328
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	450,752	450,752
インフラ資産	1,159,096,680	286,859	-	-	47,641,270	3,901,015	6,192,463	1,217,118,287
土地	193,088,277	-	-	-	7,727,029	-	23,643	200,838,948
建物	925,781	10,610	-	-	411,379	-	6,168,820	7,516,591
工作物	955,506,501	276,249	-	-	39,360,604	3,901,015	-	999,044,368
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,576,121	-	-	-	142,259	-	-	9,718,380
物品	186,118	1,031,255	157,080	236,772	455,824	170,065	9,053,395	11,290,510
合計	1,183,328,828	162,854,787	14,365,494	4,671,739	84,409,121	41,828,203	116,081,542	1,607,539,714

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
中部日本放送株式会社	33,000	502	16,566	50	1,650	14,916	1,650
合計	33,000	-	16,566	-	1,650	14,916	1,650

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価額 (D)×(E) (F)	投資損失引当金 計上額 (G)	(参考)財産に関する 調書記載額
伊勢鉄道株式会社	144,000	626,649	108,461	518,188	40.00%	207,275	0	144,000
株式会社三重県四日市畜産 公社	25,000	444,588	428,359	16,229	25.00%	4,057	20,943	25,000
株式会社三重県松阪食肉公 社	32,396	684,578	140,251	544,327	32.40%	176,362	0	32,396
株式会社三重データクラブ	19,500	240,947	96,659	144,288	39.00%	56,272	0	19,500
地方独立行政法人三重県立 総合医療センター	1,099,273	14,007,210	9,623,822	4,383,388	100.00%	4,383,388	0	1,099,273
公立大学法人三重県立看護 大学	3,770,320	3,638,614	563,496	3,075,118	100.00%	3,075,118	0	3,770,320
公益財団法人 三重県動物 管理事務所	10,000	252,155	92,317	159,838	100.00%	159,838	0	10,000
公益財団法人三重県生活衛 生営業指導センター	2,000	22,204	1,370	20,834	40.00%	8,334	0	2,000
公益財団法人三重県救急医 療情報センター	5,000	41,072	13,162	27,910	47.50%	13,257	0	5,000
公益財団法人三重こどもわ かもの育成財団	175,495	437,110	18,434	418,676	60.50%	253,299	0	175,495
社会福祉法人三重県厚生事 業団	10,000	4,913,090	292,651	4,620,439	100.00%	4,620,439	0	10,000
公益財団法人三重ボラン ティア基金	300,000	791,973	119	791,854	39.00%	308,823	0	300,000
公益財団法人三重県国際交 流財団	388,327	700,936	11,115	689,821	72.80%	502,190	0	388,327
公益財団法人三重県文化振 興事業団	2,000,000	2,870,007	331,945	2,538,062	100.00%	2,538,062	0	2,000,000
公益財団法人国史跡齋宮跡 保存協会	50,000	131,220	11,086	120,134	46.00%	55,262	0	50,000
公益財団法人三重県立美術 館協力会	15,000	54,898	1,387	53,511	36.10%	19,317	0	15,000
一般財団法人伊勢湾海洋ス ポーツセンター	89,217	177,070	19,533	157,537	29.20%	46,001	43,216	89,217
一般財団法人三重県武道振 興会	10,000	155,732	114,819	40,913	49.50%	20,252	0	10,000
公益社団法人三重県緑化推 進協会	131,126	367,100	6,790	360,310	40.76%	146,862	0	131,126
公益財団法人三重県水産振 興事業団	3,000,000	5,803,457	167,783	5,635,674	51.50%	2,902,372	0	3,000,000
公益財団法人三重県農林水 産支援センター	1,618,000	2,436,088	563,360	1,872,728	78.24%	1,465,222	0	1,618,000
公益社団法人三重県青果物 価格安定基金協会	119,000	702,422	465,279	237,143	31.20%	73,989	45,011	119,000
一般社団法人三重県畜産協 会	78,300	557,618	213,324	344,294	47.16%	162,369	0	78,300
公益財団法人三重県産業支 援センター	647,408	2,112,017	754,866	1,357,151	49.08%	666,090	0	647,408
公益財団法人三重県下水道 公社	30,000	1,091,583	995,018	96,565	50.00%	48,283	0	30,000
三重県土地開発公社	5,200	12,769,702	5,371,792	7,397,910	100.00%	7,397,910	0	5,200
公益財団法人暴力追放三重 県民センター	738,100	1,081,102	165	1,080,937	69.80%	754,494	0	738,100
水道事業会計	76,661,509	133,541,448	42,676,256	90,865,192	100.00%	90,865,192	0	-
工業用水道事業会計	50,084,962	117,605,306	40,928,501	76,676,805	100.00%	76,676,805	0	-
電気事業会計	208,000	208,000	0	208,000	100.00%	208,000	0	-
合計	141,467,133	308,465,896	104,012,120	204,453,776	-	197,815,134	109,170	14,512,662

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価額 (D)×(E) (F)	強制評価減 (G)	貸借対照表計上額 (A)-(G) (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
東海ラジオ放送株式会社	5,000	7,442,018	983,620	6,458,398	1.25%	80,730	0	5,000	5,000
株式会社伊勢新聞社	1,000	163,672	1,908,758	△ 1,745,086	0.48%	0	1,000	0	1,000
三重テレビ放送株式会社	50,000	4,656,510	1,083,337	3,573,173	10.00%	357,317	0	50,000	50,000
三重エフエム放送株式会社	49,000	1,569,425	119,749	1,449,676	10.00%	144,968	0	49,000	49,000
株式会社サイバーウェイブ ジャパン	15,000	683,990	57,876	626,114	9.60%	60,107	0	15,000	15,000
関西国際空港土地保有株式 会社	844,000	1,465,500,000	773,060,000	692,440,000	0.10%	692,440	0	844,000	844,000
中部国際空港株式会社	543,750	450,080,000	336,792,000	113,288,000	0.65%	736,372	0	543,750	543,750
中部国際空港連絡鉄道株式 会社	132,000	17,054,947	9,919,384	7,135,563	1.50%	107,033	0	132,000	132,000
伊勢湾フェリー株式会社	61	1,811,388	582,061	1,229,327	7.00%	86,053	0	61	61
株式会社津サイエンスブラ ザ	300,000	1,479,748	40,527	1,439,221	19.13%	275,323	0	300,000	300,000
みえ中央市場マネジメント株 式会社	4,500	786,891	479,368	307,523	15.00%	46,128	0	4,500	4,500
株式会社鳥羽水族館	5,000	7,359,765	1,741,936	5,617,829	5.00%	280,891	0	5,000	5,000
株式会社マリーナ河芸	6,750	282,725	157,902	124,823	7.30%	9,112	0	6,750	6,750
名古屋中小企業投資育成株 式会社	60,980	46,645,953	3,602,835	43,043,118	1.50%	645,647	0	60,980	60,980
紀伊長島レクリエーション都 市開発株式会社	8,600	78,479	31,178	47,301	20.00%	9,460	0	8,600	8,600

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価額 (D)×(E) (F)	強制評価減 (G)	貸借対照表計上額 (A)-(G) (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人道都府県センター被災者生活再建支援基金	1,110,813	63,876,221	0	63,876,221	4.44%	2,836,104	0	1,110,813	1,110,813
一般財団法人消防試験研究センター	1,000	3,782,226	620,878	3,161,348	0.78%	24,659	0	1,000	1,000
一般財団法人救急振興財団	35,000	22,357,366	310,017	22,047,349	1.75%	385,829	0	35,000	35,000
公益財団法人道都府県センター	751,000	57,120,430	32,539,194	24,581,236	2.20%	540,787	0	751,000	751,000
地方公共団体金融機構	114,000	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	0.69%	2,234,889	0	114,000	114,000
一般財団法人地域社会ライフプラン協会	20,000	2,142,000	46,228	2,095,772	0.93%	19,491	0	20,000	20,000
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	38,000	5,223,324	24,355	5,198,969	0.73%	37,952	0	38,000	38,000
公益財団法人三重県角膜・腎臓バンク協会	11,000	65,848	809	65,039	16.70%	10,862	0	11,000	11,000
学校法人自治医科大学	198,000	176,187,278	25,887,076	150,300,202	2.13%	3,201,394	0	198,000	198,000
一般財団法人三重県環境保全事業団	48,290	9,337,699	4,805,024	4,532,675	5.40%	244,764	0	48,290	48,290
公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	40,000	7,575,912	1,528,525	6,047,387	0.90%	54,426	0	40,000	40,000
地方公共団体情報システム機構	2,000	53,429,604	46,759,726	6,669,878	1.50%	100,048	0	2,000	2,000
公益財団法人三重県体育協会	78,255	2,014,857	207,752	1,807,105	12.20%	220,467	0	78,255	78,255
一般財団法人地域総合整備財団	150,000	11,549,246	40,630	11,508,616	1.40%	161,121	0	150,000	150,000
公益社団法人木曾三川水源造成公社	49,880	46,045,703	29,343,792	16,701,911	6.25%	1,043,869	0	49,880	49,880
公益財団法人木曾三川水源地域対策基金	37,750	361,412	7	361,405	12.50%	45,176	0	37,750	37,750
公益財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構	34,200	3,450,904	5,475	3,445,429	1.14%	39,278	0	34,200	34,200
一般財団法人地域活性化センター	5,000	4,371,163	144,241	4,226,922	0.18%	7,608	0	5,000	5,000
独立行政法人農林漁業信用基金	180,662	112,820,083	40,512,682	72,307,401	0.25%	180,769	0	180,662	180,662
全国漁業信用基金協会	429,300	287,209,408	223,342,105	63,867,303	0.99%	632,286	0	429,300	429,300
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	299,400	39,251,493	27,585,263	11,666,230	3.50%	408,318	0	299,400	299,400
一般財団法人三重県漁業操業安全協会	10,000	172,493	0	172,493	5.35%	9,228	0	10,000	10,000
公益社団法人全国農地保有合理化協会	350	60,965,033	56,328,810	4,636,223	0.47%	21,790	0	350	350
一般社団法人三重県農信信用保証センター	500	179,161,797	177,754,333	1,407,464	0.02%	281	219	281	500
三重県農業信用基金協会	523,570	83,439,592	79,436,398	4,003,194	18.49%	740,191	0	523,570	523,570
一般社団法人家畜改良事業団	4,700	15,578,730	9,148,552	6,430,178	0.12%	7,716	0	4,700	4,700
一般社団法人日本草畜産種子協会	100	1,313,597	332,764	980,833	0.01%	98	0	100	100
公益社団法人日本食肉格付協会	3,500	6,101,282	4,700,632	1,400,650	0.08%	1,121	2,379	1,121	3,500
一般社団法人日本養鶏協会	8,000	8,553,858	7,634,003	919,855	1.42%	13,062	0	8,000	8,000
三重県信用保証協会	4,726,987	302,149,375	265,655,416	36,493,959	17.70%	6,459,431	0	4,726,987	4,726,987
一般財団法人ファインセラミックスセンター	50,000	9,255,148	604,544	8,650,604	4.50%	389,277	0	50,000	50,000
公益財団法人国際環境技術移転センター	1,500,000	7,668,586	57,486	7,611,100	23.90%	1,819,053	0	1,500,000	1,500,000
一般財団法人アジア太平洋観光交流センター	1,000	125,845	9,578	116,267	0.80%	930	0	1,000	1,000
公益財団法人三重県労働福祉協会	5,000	61,900	33,903	27,997	22.70%	6,355	0	5,000	5,000
一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	6,000	1,011,968	143,825	868,143	0.80%	6,945	0	6,000	6,000
公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センター	7,000	1,121,785	42,253	1,079,532	31.80%	343,291	0	7,000	7,000
一般財団法人建築コスト管理システム研究所	1,000	2,224,530	236,994	1,987,536	0.30%	5,963	0	1,000	1,000
日本下水道事業団	27,124	93,921,525	81,866,494	12,055,031	2.13%	256,772	0	27,124	27,124
一般財団法人ダム技術センター	2,600	1,461,198	464,637	996,561	6.50%	64,776	0	2,600	2,600
公益財団法人河川財団	10,000	30,829,383	487,986	30,341,397	3.70%	1,122,632	0	10,000	10,000
一般財団法人河川情報センター	10,000	5,781,369	2,572,407	3,208,962	1.92%	61,612	0	10,000	10,000
公益財団法人リバーフロント研究所	2,500	1,945,597	354,466	1,591,131	0.46%	7,319	0	2,500	2,500
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	3,500	2,983,765	735,136	2,248,629	0.88%	19,788	0	3,500	3,500
一般財団法人不動産適正取引推進機構	1,000	2,664,769	280,366	2,384,403	0.14%	3,338	0	1,000	1,000
公益財団法人三重県建設技術センター	7,000	2,776,341	682,764	2,093,577	12.73%	266,512	0	7,000	7,000
一般財団法人建設業情報管理センター	6,530	4,777,194	243,273	4,533,921	0.82%	37,178	0	6,530	6,530
一般財団法人沿岸技術研究センター	1,000	2,257,731	828,265	1,429,466	0.17%	2,430	0	1,000	1,000
一般財団法人みなの総合研究財団	500	1,680,754	121,147	1,559,607	0.09%	1,404	0	500	500
一般財団法人港湾空港総合技術センター	3,000	6,095,813	1,863,608	4,232,205	0.64%	27,086	0	3,000	3,000
一般財団法人都市農地活用支援センター	50,000	1,801,116	15,846	1,785,270	2.97%	53,023	0	50,000	50,000
一般財団法人高齢者住宅財団	5,000	1,801,791	411,268	1,390,523	1.60%	22,248	0	5,000	5,000
一般財団法人公園財団	2,000	6,241,924	3,843,592	2,398,332	0.20%	4,797	0	2,000	2,000
公益財団法人区画整理推進機構	10,000	2,651,667	33,511	2,618,156	2.86%	74,879	0	10,000	10,000
合計	12,648,652	28,109,045,144	26,283,991,567	1,825,053,577	-	27,812,207	3,598	12,645,054	12,648,652

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
三重県財政調整基金	11,629,052	384,749	0	0	12,013,801	13,342,963
三重県災害救助基金	1,147,922	0	0	0	1,147,922	1,147,188
三重県都市計画土地地区画整理事業清算基金	418,685	13,852	0	0	432,537	432,390
三重県福祉基金	55,855	1,848	0	0	57,703	261,552
三重県体育スポーツ振興基金	118,855	3,932	0	0	122,787	163,062
三重県債管理基金	3,333,457	25,833,213	0	0	29,166,670	29,166,670
三重県昭和学生顕彰人材育成基金	73,241	2,423	0	0	75,664	110,715
三重県中小企業振興基金	752,123	24,884	0	0	777,007	362,981
三重県文化振興基金	105,973	3,506	0	0	109,479	170,342
三重県地域交通体系整備基金	757,817	25,072	0	0	782,889	842,928
三重県環境保全基金	2,390,686	79,096	0	0	2,469,782	2,290,896
三重県発電用施設周辺地域振興基金	9,845	0	0	0	9,845	9,845
三重県中山間・ふるさと水と土保全基金	536,246	17,742	0	0	553,988	566,352
三重県介護保険財政安定化基金	2,490,696	0	0	0	2,490,696	2,479,142
三重県森林整備地域活動支援事業基金	5,634	186	0	0	5,820	5,818
三重県国民健康保険広域化等支援基金	358,245	0	0	0	358,245	358,217
三重県高等学校等修学奨学基金	1,845,053	61,044	0	0	1,906,097	1,788,696
三重県後期高齢者医療財政安定化基金	981,896	0	0	0	981,896	981,804
三重県ふるさと応援寄付金基金	10,017	331	0	0	10,348	5,236
三重県消費者行政活性化基金	19,574	648	0	0	20,222	40,597
三重県安心こども基金	258,073	8,538	0	0	266,611	449,007
三重県森林整備加速化・林業再生基金	96,799	3,203	0	0	100,002	0
三重県地域医療再生臨時特例基金	2	0	0	0	2	-
三重県南部地域活性化基金	4,436	147	0	0	4,583	8,559
三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	16,033	530	0	0	16,563	16,553
三重県国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	1,605,423	53,116	0	0	1,658,539	1,554,074
みえ森と緑の県民税基金	117,147	3,876	0	0	121,023	24,114
三重県農地中間管理事業等推進基金	277,977	9,197	0	0	287,174	375,860
三重県子ども基金	35,030	1,159	0	0	36,189	-
三重県地域医療介護総合確保基金	1,252,542	41,440	0	0	1,293,982	3,186,902
三重県地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	11,668	386	0	0	12,054	9,244
伊勢志摩サミット基金	74,292	2,458	0	0	76,750	107,384
三重県森林環境譲与税基金	27,190	900	0	0	28,090	47,763
合計	30,817,484	26,577,476	0	0	57,394,960	60,306,854

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計(貸借対照表計上額)が実際の計上額と一致しない場合があります。

※三重県災害救助基金は上記以外に、動産を保有しています。

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
介護福祉士等修学資金貸付金	0	0	54	0	54
介護保険財政安定化基金貸付金	0	0	11,300	0	11,300
看護職員修学資金貸付金	382,827	0	0	0	382,827
病院事業会計貸付金	4,740,592	0	590,000	0	5,330,592
国民健康保険広域化支援事業貸付金	127,200	0	113,600	0	240,800
医師修学資金等貸付金	4,069,413	0	0	0	4,069,413
歯科技工士修学資金貸付金	3,024	0	0	0	3,024
総合医療センター資金貸付金	1,403,200	0	439,274	0	1,842,474
災害援護資金貸付金【平成23年災】	7,832	0	0	0	7,832
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	1,635,984	0	301,454	0	1,937,438
公益社団法人 木曾三川水源公社	1,434,683	0	10,338	0	1,445,021
関西国際空港(株)貸付金	54,117	0	2,433	0	56,550
中部国際空港(株)貸付金	1,880,501	0	0	0	1,880,501
伊勢湾フェリー(株)貸付金	100,800	0	11,200	0	112,000
市町の地域力支援資金貸付金	247,549	0	102,808	0	350,357
就農施設等資金貸付金	127,108	0	44,064	0	171,172
林業・木材産業改善資金貸付金	78,846	0	10,378	0	89,224
沿岸漁業改善資金	11,274	0	7,746	0	19,020
就農支援資金(研修・準備資金)	3,296	0	5,834	0	9,130
三重県森林整備加速化・林業再生基金貸付金	1,020,000	0	100,000	0	1,120,000
高度化資金	3,443,321	0	502,922	0	3,946,243
小規模企業者等設備資金貸付金	40,198	0	51,336	0	91,534
新設備貸与事業貸付金	48,210	0	6,402	0	54,612
同和对策職業訓練貸付金	10,667	0	0	0	10,667
三重県高等学校等修学奨学金返還金	1,763,181	0	320,243	0	2,083,424
三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金	168	0	0	0	168
三重県高等学校等進学奨励金返還金	752,800	0	13,722	0	766,521
合計	23,386,791	0	2,645,107	0	26,031,898

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
介護福祉士等修学資金貸付金	30	0
高齢者住宅整備資金貸付金	10,438	428
医師修学支援等貸付金	9,600	7
障害者住宅整備資金貸付金	9,680	0
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	337,417	115
農業改良資金貸付金	13,869	0
林業・木材産業改善資金貸付金	7,390	0
沿岸漁業改善資金貸付金	24,608	0
高度化資金	2,659,253	65,024
設備近代化資金	48,406	1,176
三重県高等学校等修学奨学金返還金	68,422	0
三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金	748	0
三重県高等学校等進学奨励金返還金	22,333	0
三重県大学等進学資金貸付金返還金	4,348	0
小計	3,216,543	66,750
【未収金】		
県税等未収金	1,714,493	126,015
その他の未収金		
使用料及び手数料	50,974	180
分担金及び負担金	51,537	8,111
その他	5,426,331	7,294
小計	7,243,335	141,600
合計	10,459,878	208,350

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
介護福祉士等修学資金貸付金	11	0
看護職員修学資金貸付金	1,746	0
医師修学資金等貸付金	9,828	6
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	29,086	10
高度化資金	4,482	106
三重県高等学校等修学奨学金返還金	29,525	0
三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金	70	0
三重県高等学校等進学奨励金返還金	948	0
小計	75,696	122
【未収金】		
県税等未収金	1,377,812	101,269
その他の未収金		
使用料及び手数料	2,581	73
分担金及び負担金	16,451	2,706
その他	590,992	77,696
小計	1,987,836	181,744
合計	2,063,532	181,866

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
	うち1年内償還予定										
【通常分】	632,526,938	59,943,647	123,477,454	63,332,848	385,621,048	21,980,530	9,050,601	4,000,000			29,064,457
一般公共事業	205,838,533	13,747,963	61,531,448	155,881	128,784,297	4,149,306	3,943,601	4,000,000			7,274,000
公営住宅建設	1,239,334	154,211	414,763	414,513	410,058	0	0	0			0
災害復旧	24,817,290	5,219,212	24,540,665	0	276,625	0	0	0			0
教育・福祉施設	14,091,287	1,968,995	1,602,536	1,245,875	10,684,042	558,834	0	0			0
一般単独事業	277,030,980	24,784,245	3,968,094	50,989,116	195,641,459	13,800,311	4,992,000	0			7,640,000
その他	109,509,514	14,069,021	31,419,948	10,527,463	49,824,567	3,472,079	115,000	0			14,150,457
【特別分】	818,693,596	57,779,691	141,972,284	57,319,374	338,019,040	71,815,499	180,949,399	96,000,000			28,618,000
臨時財政対策債	578,489,979	34,812,728	90,940,503	55,178,939	185,065,521	50,994,016	177,311,000	96,000,000			19,000,000
減税補てん債	3,148,727	978,633	0	0	1,970,404	1,178,323	0	0			0
退職手当債	26,238,625	4,702,625	0	0	24,347,875	1,890,750	0	0			0
その他	210,816,265	17,285,705	51,031,781	2,140,435	126,635,240	17,752,410	3,638,399	0			9,618,000
合計	1,451,220,534	117,723,338	265,449,738	120,652,222	723,640,088	93,796,029	190,000,000	100,000,000			57,682,457

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
1,451,220,534	1,357,338,492	76,886,390	11,306,748	919,923	1,031,585	443,766	3,293,630

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超	10年超	15年超	20年超
1,451,220,534	117,723,338	107,646,328	108,281,143	99,569,466	89,578,055	374,886,048	196,458,217	152,663,334	202,768,810

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	116,680	0		7,510	109,170
徴収不能引当金	663,184	0	124,416	148,552	390,216
退職手当引当金	178,459,679	14,442,156	20,185,761		172,716,074
損失補償等引当金	9,864	15,888		0	25,752
賞与等引当金	13,084,932	13,236,699	13,084,932		13,236,699
合計	192,334,339	27,694,743	33,395,109	156,062	186,477,911

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国道関係資産	国	9,884,161	指定区間外の国道に関する支出
	国道以外(河川、砂防、海岸等)関係資産	国等	6,752,943	指定区間の一級河川等に関する支出
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町	32,934,942	清算後の地方消費税収入額の一定割合を市町に対して交付
	介護給付費県負担金	市町等保険者	23,525,076	保険者の年間の介護給付費(標準給付費)見込額に要する費用の県負担金
	後期高齢者医療費県負担金	後期高齢者医療広域連合	17,196,763	高齢者(現役並み所得者を除く)に係る療養の給付等に要する費用の県負担金
	障害者介護給付費負担金	市町	8,133,642	障害福祉サービスの提供対し市町が給付する費用の一部を負担
	その他		118,032,064	
	計		199,822,487	
合計			216,459,591	

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税込等	県税	254,519,115	
		地方消費税清算金	65,108,802	
		地方譲与税	32,006,966	
		地方特例交付金	2,166,482	
		地方交付税	130,543,020	
		交通安全対策特別交付金	403,741	
		分担金及び負担金	3,009,343	
		寄附金	153,386	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		小計	487,910,855	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	30,682,910
			計	30,682,910
		経常的補助金	国庫支出金	45,653,750
			計	45,653,750
	小計	76,336,660		
	合計		564,247,515	

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税込等	その他
純行政コスト	596,751,664	65,448,922	175,414,653	267,473,099	88,414,990
有形固定資産等の増加	26,680,745	8,617,102	12,415,018	821,446	4,827,180
貸付金・基金等の増加	17,333,830	2,270,636	776,534	6,049,460	8,237,199
その他	0				0
合計	640,766,239	76,336,660	188,606,205	274,344,005	101,479,369

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	1,425,444
預金等	15,804,481
出納整理期間中の資金収支額	8,459,950
合計	25,689,875

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。